

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 温

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員経理部長 (氏名) 大西 明

TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	213,278	—	7,636	—	8,642	—	3,516	—
20年3月期第3四半期	212,433	3.6	11,194	△5.3	12,229	△4.4	6,029	△11.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	34.84		34.84	
20年3月期第3四半期	59.14		59.04	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第3四半期	305,741		154,756		44.8	1,363.94		
20年3月期	297,396		154,904		46.2	1,356.35		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 137,123百万円 20年3月期 137,504百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	—	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	288,300	1.2	10,200	△26.1	11,400	△22.1	5,100	△33.4	50.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 102,040,042株 20年3月期 102,039,042株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,505,193株 20年3月期 660,709株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 100,917,228株 20年3月期第3四半期 101,964,662株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な金融危機を契機とした世界景気の後退を受け、国内においても企業の収益、設備投資は減少し、個人消費も弱い動きを見せ、景気は下降局面へと推移しております。

警備業界においては、社会の注目を集める事件や事故の発生により、国民の安心や安全に対する意識が向上しており、企業活動上でも情報漏えい対策が推進されるなど、多様なセキュリティサービスの提供が求められましたが、企業の景況感、消費者マインドの悪化などから厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティ事業分野を中心に、営業体制の見直し、地域営業戦略の強化、間接販売チャネルの拡大を図ることで販売の強化に取り組むとともに、12月より個人向け新商品「ALSOKホームセキュリティα」を発売しております。また、情報セキュリティへの取り組みなどで多様化する社会のニーズに応え、事業の拡大に努めてまいりました。

機械警備業務につきましては、売却及び工事の売上の落ち込みにより、前年を若干下回る売上となりました。

常駐警備業務につきましては、洞爺湖サミットやPFI関連事業等の売上が寄与し、前年並みの売上を計上いたしました。

警備輸送業務につきましては、金融機関のアウトソーシングの拡大により資金管理業務・現金輸送業務の受注が伸張し、一般法人向けの「入金機オンラインシステム」も堅調で売上は順調に推移しました。

また、その他事業においては、AED（自動体外式除細動器）の販売が順調に拡大しました。情報通信関連では、多機能型ATM「MMK」の受注が堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、213,278百万円となりました。また、利益面につきましては、労務費等の増加により、営業利益は7,636百万円、経常利益は8,642百万円、四半期純利益は、投資有価証券評価損の計上もあり3,516百万円となりました。平成20年11月11日に公表した修正後の通期業績予想に対し、売上は下回っているものの、経常利益は予定どおり推移しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比で8,344百万円増加し、305,741百万円となりました。主な増減は、警備輸送業務用現金25,687百万円の増加、前払費用等のその他の流動資産8,417百万円の増加、立替金（主として警備輸送業務に係るもの）16,591百万円の減少、現金及び預金3,384百万円の減少、受取手形及び売掛金1,581百万円の減少、投資有価証券4,254百万円の減少であります。

負債は、前期末比で8,492百万円増加し、150,984百万円となりました。主な増減は、短期借入金10,585百万円の増加、未払金等その他の流動負債3,916百万円の増加、支払手形及び買掛金2,205百万円の減少、長期借入金1,252百万円の減少、社債1,100百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は5,013百万円であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益7,220百万円、減価償却費による資金の内部留保8,400百万円、売上債権の減少による資金の増加1,712百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、法人税等の支払額5,297百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,411百万円あります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出6,874百万円、投資有価証券の取得による支出1,383百万円あります。また、主な増加要因は投資有価証券売却による収入2,153百万円 あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1,176百万円あります。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,386百万円、配当金の支払2,019百万円、社債の償還1,600百万円、自己株式の取得による支出1,054百万円あります。これらに対し資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）4,864百万円あります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年11月11日に公表した連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当該四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含め表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,990	57,375
警備輸送業務用現金	56,526	30,839
受取手形及び売掛金	20,878	22,460
有価証券	1,580	1,265
貯蔵品	4,303	4,452
立替金	33,185	49,776
その他	14,690	6,272
貸倒引当金	△255	△229
流動資産合計	184,899	172,212
固定資産		
有形固定資産	56,442	57,638
無形固定資産		
のれん	65	147
その他	5,367	5,380
無形固定資産合計	5,432	5,528
投資その他の資産		
投資有価証券	23,100	27,354
その他	38,252	37,031
貸倒引当金	△2,386	△2,369
投資その他の資産合計	58,967	62,016
固定資産合計	120,842	125,183
資産合計	305,741	297,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,346	9,551
短期借入金	71,352	60,766
未払法人税等	1,009	1,572
引当金	485	992
その他	28,026	24,110
流動負債合計	108,218	96,993
固定負債		
社債	5,500	6,600
長期借入金	3,166	4,419
退職給付引当金	28,267	28,670
役員退職慰労引当金	1,615	1,575
負ののれん	6	—
その他	4,209	4,233
固定負債合計	42,765	45,498
負債合計	150,984	142,491

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,674
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	92,217	90,720
自己株式	△1,974	△919
株主資本合計	141,036	140,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,487	2,310
土地再評価差額金	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定	△4	△2
評価・換算差額等合計	△3,912	△3,087
少数株主持分	17,633	17,399
純資産合計	154,756	154,904
負債純資産合計	305,741	297,396

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	213,278
売上原価	161,157
売上総利益	52,121
販売費及び一般管理費	44,484
営業利益	7,636
営業外収益	
受取利息	182
受取配当金	563
負ののれん償却額	81
持分法による投資利益	227
その他	1,668
営業外収益合計	2,722
営業外費用	
支払利息	714
その他	1,001
営業外費用合計	1,716
経常利益	8,642
特別利益	
その他	6
特別利益合計	6
特別損失	
投資有価証券評価損	1,401
その他	26
特別損失合計	1,427
税金等調整前四半期純利益	7,220
法人税等	3,219
少数株主利益	485
四半期純利益	3,516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,220
減価償却費	8,400
減損損失	0
のれん償却額	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△428
賞与引当金の増減額(△は減少)	△491
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45
受取利息及び受取配当金	△745
支払利息	714
持分法による投資損益(△は益)	△227
固定資産売却損益(△は益)	11
固定資産除却損	212
投資有価証券売却損益(△は益)	△24
投資有価証券評価損益(△は益)	1,401
デリバティブ評価損益(△は益)	295
売上債権の増減額(△は増加)	1,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	149
仕入債務の増減額(△は減少)	△489
前払年金費用の増減額(△は増加)	△396
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△3,424
その他	△4,459
小計	9,430
利息及び配当金の受取額	812
利息の支払額	△671
法人税等の支払額	△5,297
法人税等の還付額	739
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△35
有形固定資産の取得による支出	△6,874
有形固定資産の売却による収入	8
投資有価証券の取得による支出	△1,383
投資有価証券の売却による収入	2,153
短期貸付金の増減額(△は増加)	△21
長期貸付けによる支出	△70
長期貸付金の回収による収入	120
その他	△1,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,411

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,864
長期借入れによる収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,386
社債の償還による支出	△1,600
株式の発行による収入	1
少数株主からの払込みによる収入	25
自己株式の取得による支出	△1,054
連結子会社の自己株式取得による支出	△16
配当金の支払額	△2,019
少数株主への配当金の支払額	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,577
現金及び現金同等物の期首残高	49,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,375

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額
I 売上高	212,433
II 売上原価	157,458
売上総利益	54,975
III 販売費及び一般管理費	43,780
営業利益	11,194
IV 営業外収益	2,749
V 営業外費用	1,714
経常利益	12,229
VI 特別利益	337
VII 特別損失	301
税金等調整前四半期 純利益	12,265
税金費用	5,624
少数株主利益	610
四半期純利益	6,029

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,265
減価償却費	8,165
減損損失	12
のれん償却額	82
貸倒引当金の増加額	90
退職給付引当金の減少額	△154
賞与引当金の減少額	△1,526
役員賞与引当金の減少額	△101
受取利息及び受取配当金	△920
支払利息	723
持分法による投資利益	△260
固定資産売却損益	7
固定資産除却損	297
投資有価証券売却損益	△219
投資有価証券評価損	168
売上債権の増加額	△1,683
たな卸資産の増加額	△620
仕入債務の減少額	△805
前払年金費用の増加額	△1,031
その他	△13,971
小計	518
利息及び配当金の受取額	977
利息の支払額	△505
法人税等の支払額	△7,004
法人税等の還付額	561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,452
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増加額(純額)	△1,219
有形固定資産の取得による支出	△6,219
有形固定資産の売却による収入	230
投資有価証券の取得による支出	△1,866
投資有価証券の売却による収入	3,276
短期貸付金の増加額(純額)	△33
長期貸付けによる支出	△228
長期貸付金の回収による収入	337
その他	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,072
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額(純額)	10,371
長期借入れによる収入	650
長期借入金の返済による支出	△3,551
社債の償還による支出	△1,100
株式の発行による収入	167
少数株主への株式発行による収入	20
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△2,191
少数株主への配当金の支払額	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,167
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の減少額	△7,355
VI 現金及び現金同等物の期首残高	52,591
VII 現金及び現金同等物の期末残高	45,236

以 上